



## 東京ガス株式会社 2007年度決算説明会

2008年4月25日

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おさください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに天候の異変等があります。



## 2007年度決算の概要

# 決算総括

## ■2007年度決算のポイント

### <FY06実績比 増収減益>

- ・全用途のガス販売量の増 (+)
- ・原料費調整制度による料金単価増 (+)
- ・原材料費の大幅増 (-)
- ・スライドタイムラグ大幅未回収 (-)
- ・退職手当数理計算上の差異償却の増 (-)
- ・税制改正による減価償却費の増 (-)

### <FY07当初見通し比 増収減益>

- ・低気温・発電用途のガス販売量の増 (+)
- ・原料費調整制度による料金単価増 (+)
- ・原材料費の大幅増 (-)
- ・スライドタイムラグの大幅未回収 (-)
- ・コストダウンによる諸経費の減 (+)
- ・連結子会社による利益増 (+)

(億円未満切捨て)

	FY06実績	FY07当初	FY07実績	対FY06実績	対FY07当初
売上高	13,769	14,190	14,874	+1,105(+8.0%)	+684(+4.8%)
営業利益	1,623	1,130	700	-923(-56.8%)	-430(-38.0%)
経常利益	1,560	1,050	668	-892(-57.2%)	-382(-36.4%)
当期純利益	1,006	730	424	-582(-57.8%)	-306(-41.8%)
原油(\$/bbl)	63.50	55.00	78.67	+15.17	+23.67
為替(円/\$)	116.97	120.00	114.44	-2.53	-5.56
気温(°C)	16.8	16.8	16.6	-0.2	-0.2

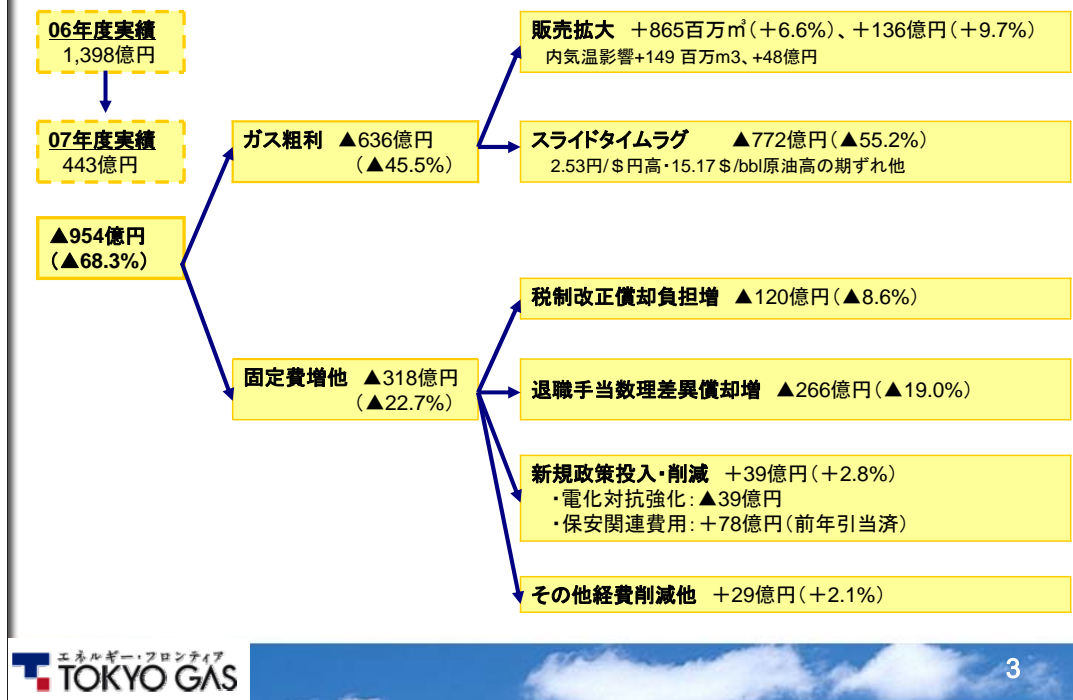
\* P.15にセグメント別営業利益増減要因、P.16にBS増減要因を記載しています。

## 【2007年度決算のポイント】

2007年度決算の総括ですが、売上高は対2006年度で8.0%増の1兆4,874億円、営業利益は56.8%減の700億円、経常利益は57.2%減の668億円、当期純利益は57.8%減の424億円となり、2期ぶりに対前年で増収減益となっております。

減益の主な要因につきましては、3ページに単体の経常利益減益要因をまとめてございます。

## 単体 07年度経常利益 対前期減益要因分析



### 【単体07年度経常利益 対前期減益要因分析】

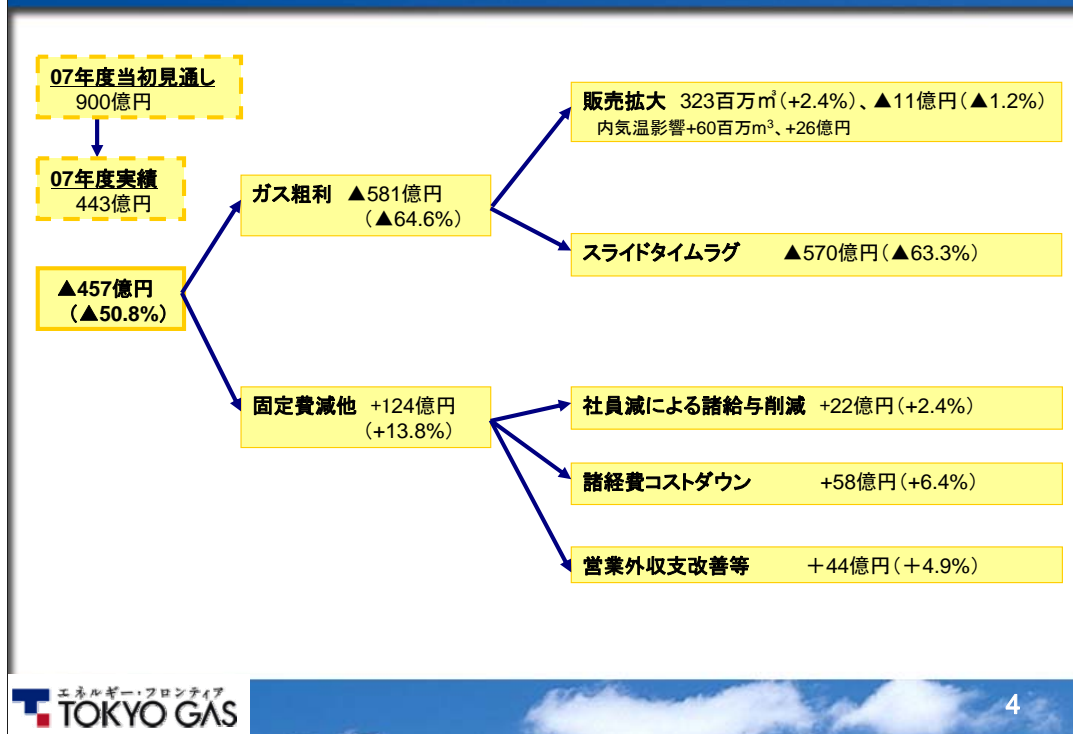
ご覧顶きますように、2006年度と比較して単体経常利益は954億円、68%の減少となっております。このうちガス粗利が636億円悪化しており、原油価格高騰に伴う原料費調整制度のタイムラグ未回収が772億円増加していることが大きく影響しております。

2007年度のスライドタイムラグについては、急激な原油価格の上昇により、「通常期ずれ」の未回収が対前年で大幅に増大したことに加え、価格交渉過程で一部価格上昇を織り込んだことから、スライドタイムラグの対前年大幅増となりました。

スライドタイムラグの内訳につきましては、当社のみならず全体の価格交渉の見通しも不確定であり、交渉そのものに影響を与えるおそれもあることから開示を控え、スライドタイムラグ総額で開示させていただきます。

なお、固定費の増加等も318億円ございますが、税制改正に伴う償却費負担増と、退職手当数理差異が発生したことが、主な要因となっております。

## 単体 07年度経常利益 対当初見通し増減要因分析

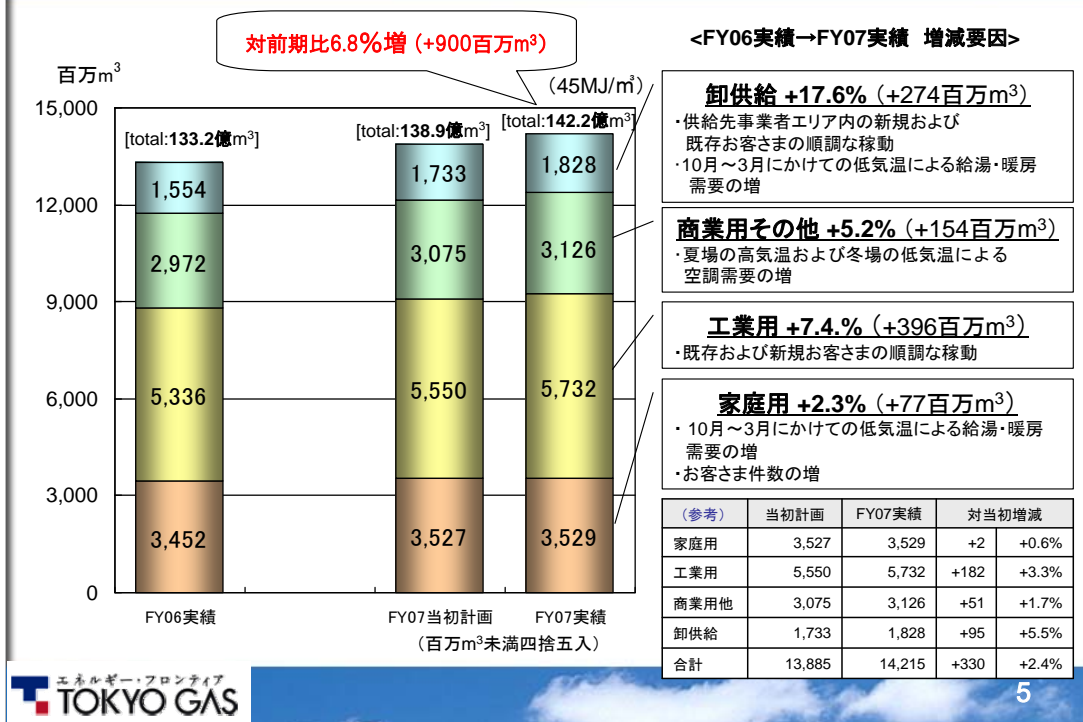


### 【単体 07年度経常利益 対当初見通し増減要因分析】

また当初見通しと比較した場合も増収減益となっておりますが、単体の経常利益減益要因は4ページの通りとなっております。

経常利益は457億円、50.8%減少しておりますが、主な内訳といたしましては、スライドタイムラグ等による粗利悪化が581億円、諸給与や諸経費の削減による固定費の圧縮が124億円となっております。

# ガス販売量実績(連結)



## 【ガス販売量実績(連結)】

ガス販売量実績につきましては、5ページの通り、前期と比べて9億m<sup>3</sup>、6.8%増加して142億m<sup>3</sup>となりました。

これは、都市ガスの他燃料に対する競合力を背景に、工業用や卸供給を中心とした既存・新規のお客様が順調にご利用いただいた結果、それぞれ7.4%、17.6%と高い伸び率になったことが大きな要因であります。

また2007年度の気温は、夏場高めで冬場は低めに推移した結果、商業用で年間を通じ空調需要が順調であったほか、家庭用も冬場の給湯・暖房需要が堅調に推移し、グループ全体として気温要因で約1.5億m<sup>3</sup>増加いたしました。

## 2007年度の株主配分について

### 【配当について】

- ・ 1株あたり8円配当を維持

8.0円/株

### 【自社株取得について】

- ・ 08年度の自社株取得予定

100億円（25百万株）

### 【総分配性向について】

- ・ 07年度の総分配性向は74%を予定

$$\begin{array}{r} \text{総分配性向} \\ 74\% \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{07年度配当額} \\ 212\text{億円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{08年度自社株取得予定額} \\ 100\text{億円} \end{array}}{\text{07年度連結当期純利益 : 424億円}}$$

### 【2007年度の株主配分について】

次に、株主配分についてご説明いたします。

当社は現中期経営計画期間中に創出されるキャッシュフローについて、株主の皆様に適宜その成果を還元する基準として、連結純利益の6割を当期配当と翌期の自社株取得で、株主の皆様へ配分させていただくことを表明いたしました。昨年度については、1円増配を含めて総分配性向6割を実現しております。

2007年度決算では、8円配当を維持した上で6割の原則に則ると、本年度は約42億円の自社株取得額となります。しかしながら、原料費の高騰に伴うスライドタイムラグによる収益悪化により、大幅な減益を余儀なくされている中で、少しでも株主の皆さまへの還元を増やしたく、また株価低迷の中で自社株取得の効果を高めたいと考え、100億円・2,500万株(0.91%相当)の自社株取得枠を本日の取締役会で決定いたしました。

この結果、2007年度の総分配性向は74%と目標を上回ることとなりますが、1株当たり企業価値の向上を図ってまいります。



## 2008年度収支の見通し



## 2008年度の重点課題

### 中期経営計画 3年目の重点課題

- 現行中期経営計画諸施策の着実な推進
- 電化対抗戦略の強化と需要開発
- 地域エネルギー新社「ライフバル」の立ち上げ
- 公営ガス事業者の民営化プロジェクトへの対応
- 安心・安全・信頼の確立
- 新中期経営計画の策定・発表（年内目途）

#### 【2008年度重点課題】

次に、2008年度の執行にあたっての重点課題についてご説明いたします。

今年度は現行中期経営計画の3年目の年であり、2010年代における持続的成長に向けた基盤固めを図るべく、

- ◇現行中期経営計画諸施策の着実な推進
- ◇電化対抗戦略の強化と需要開発
- ◇地域エネルギー新社「ライフバル」の立上げ
- ◇公営ガス事業者の民営化プロジェクトへの対応
- ◇安心・安全・信頼の確立
- ◇新中期経営計画の策定発表

を重点課題として取り組んでまいります。

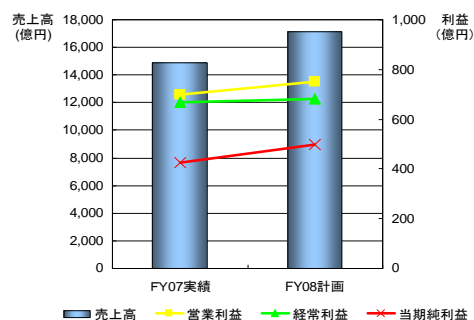
## 2008年度収支計画(対前期実績)

### ■2008年度収支計画のポイント

#### <FY07比 増収増益>

- ・原料費調整制度による料金単価の増 (+)
  - ・原油価格高騰に伴う原料費の増 (-)
  - ・料金改定による料金単価減 (-)
  - ・退職手当数理計算上の差異の増による諸給与増 (-)
  - ・政策原資の追加投入(電化対応強化・地域エネルギー新社・需要開発等) (-)
- スライドタイムラグ未回収額の減少 (+)

	FY07実績	FY08計画	増減
売上高	14,874	17,120	+2,246(+15.1%)
営業利益	700	750	+50(+7.1%)
経常利益	668	680	+12(+1.7%)
当期純利益	424	500	+76(+17.7%)
原油(\$/bbl)	78.67	95.00	+16.33
為替(円/\$)	114.44	105.00	-9.44
気温(°C)	16.6	17.0	+0.4



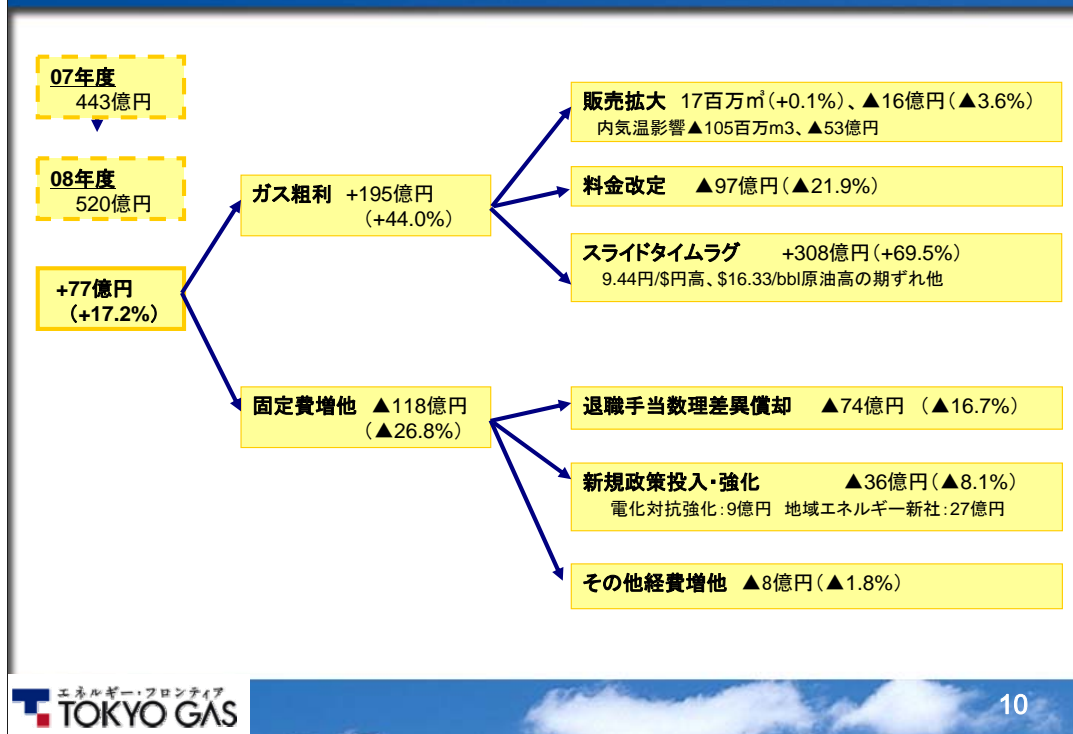
### 【2008年度収支計画(対前期実績)】

この重点課題の達成を前提とする2008年度の通期収支の見通しについて、ポイントをご説明いたします。

9ページをご覧ください。2008年度は2007年度と比較し、売上高は15.1%増の1兆7,120億円、営業利益は7.1%増の750億円、経常利益は1.7%増の680億円、当期純利益は17.7%増の500億円となる見通しです。

前提となる経済フレームについては、原油価格1バレル95ドル、為替レート1ドル105円で通期一定といたしました。原油価格は既にWTI 120ドルに近い水準まで上昇しておりますが、通期では95ドルを妥当な水準と判断しております。

## 単体 08年度経常利益 対前期減益要因分析



### 【単体 08年度経常利益 対前期減益要因分析】

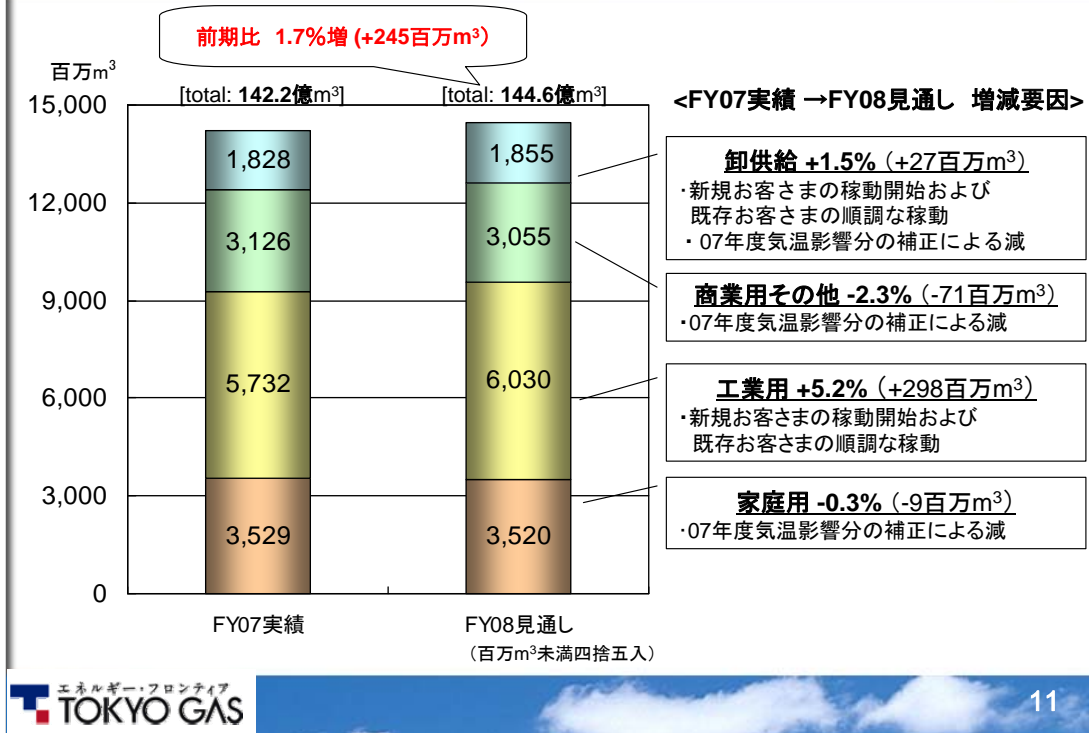
2008年度の単体経常利益の増加要因につきましては、10ページをご覧ください。

2007年度と比べて77億円、17%増加する見通しですが、料金引き下げに伴う97億円の利益減少があるものの、原油価格と為替を一定と見込んだ結果、特に年度後半を中心にスライドタイムラグが308億円と大きく改善することを見込んでおります。

経済フレームを通期95ドル・105円と一定で見ていることから、通常期ずれは発生しないのではないかとお考えになる方もいらっしゃると思いますが、JCCがLNG価格に反映されるのにおよそ3ヶ月、さらに料金スライドに反映されるまで最大6ヶ月かかることから、2007年度下期の原油価格の上昇が2008年度上期の当社原料費の上昇を招いており、上期には通常期の期ずれ未回収が大きく発生いたします。とは言え、昨年度と比べるとその影響は薄まると見ており、年間では308億円改善するタイムラグの相当部分は「通常期ずれ」の改善によるものです。

なお固定費につきましては、2007年度の年金運用が世界的株安の中で悪化したことによる2008年度の退職手当数理差異の償却負担増や、電化対抗、ライフバル立ち上げ・強化等の要因で118億円悪化する見通しでございます。

## ガス販売量見通し(連結・対前期実績)



### 【ガス販売量見通し(連結・対前期実績)】

ガス販売量につきましては、11ページの通り、前期比1.7%増の145億m<sup>3</sup>となる見通しで、工業用では引き続き新規・既存のお客様の順調な稼働を見込んでおりますが、2007年度が夏場高気温、冬場低気温で推移したため、気温要因として約1億m<sup>3</sup>減少すると考えております。

以上が決算の概要ならびに2008年度の見通しでございますが、セグメント別の増減要因や貸借対照表に関するデータは、お手持ちの資料14ページ以降の参考資料をご参照いただきたいと思います。



## 2009-2013年度 新中期経営計画の策定

### 【2009～2013年度 新中期経営計画の策定】

先ほどご説明いたしました通り、今年度は2009～2013年度を見据えた新たな中期経営計画を策定する所存です。

# 東京ガスグループを取り巻く事業環境

## 経営環境の変化

- ・世界的な原油価格の高騰に伴うLNG価格の高騰
- ・エネルギー市場競争環境の変化

### <LNG価格高騰等による競争環境変化>

#### 【家庭用】

- ・オール電化攻勢の高まり

#### 【商業用】

- ・民生用コージェネレーションの競争力低下
- ・厨房需要への電化攻勢激化

#### 【工業用・卸】

- ・地球温暖化対策推進による石油系燃料から天然ガスへの燃料シフト加速
- ・小規模産業用コージェネレーションの競争力低下

#### 【電力事業】

- ・総合エネルギーサービスの競争環境変化

- ・地球環境保全に対する社会的要請の高まり（温室効果ガスの排出削減等）
- ・ガス機器の安全性向上に対する社会的要請

持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」

新中期経営計画の策定・発表（年内）

## 【東京ガスグループを取り巻く事業環境】

13ページに、当社を取り巻く現在の事業環境の変化をまとめておりますが、とりわけ世界的な原油・LNG価格の高騰とエネルギー市場での競争環境の変化が当社に与える影響が大きくなっているほか、地球環境保全やガス機器の安全性向上に対する社会的要請が高まっております。したがって、これらの与件を見直すとともに、持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」を目指し、年内には新計画を取りまとめ、発表を行いたいと考えております。

以上で私からのご説明を終えたいと思いますが、最後に本年からIR部を新設し、これまで以上にIR活動を強化するとともに、リスクマネジメントについても複数に分かれていた担当部所をIR部に統合することいたしました。

IRについては、従来の会社情報の伝達という発信機能だけではなく、投資家の皆さまや資本市場が当社に期待されるものを受信し、会社の戦略に反映していくという受信機能についても強化をしていきたいと考えています。企業防衛や、資本コストの上昇というリスクの中で、いかに当社の企業価値を高め、株価を向上させ、投資家の皆様に還元させて頂くかという課題について、再度見つめ直して参りたいと思います。また、どういった方に当社の株を保有していただけるのか、株主構成についても初心に戻って望ましい姿を模索していきたいと考えていますので、皆様の知見とご助言をよろしくお願い申し上げます。

## 参考資料

## 07年度 セグメント別営業利益増減要因

(億円)	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	①FY07実績 対 FY06実績	②FY07実績 対 FY07当初	③FY08見通し 対 FY07実績
ガス	2,035	1,662	1,116	1,227	▲919(▲45.1%)	▲546(▲32.8%)	111(9.9%)
ガス器具	11	11	29	16	+18(+148.8%)	+18(+163.6%)	▲13(▲45.0%)
受注工事	17	13	8	-5	▲9(▲52.7%)	▲5(▲38.4%)	▲13(▲160.4%)
不動産賃貸	67	66	79	69	+12(+18.3%)	+13(+19.6%)	▲10(▲13.3%)
その他	138	92	127	84	▲11(▲7.8%)	+35(+38.0%)	▲43(▲34.2%)
合計	2,270	1,844	1,361	1,391	▲909(▲40.0%)	+193(+16.5%)	+30(+2.2%)
内部取引 相殺後	1,623	1,130	700	750	▲922(▲56.8%)	▲430(▲38.0%)	+50(+7.1%)

### <①FY07実績 対 FY06実績>

【ガス】P3.増減要因分析参照

【ガス器具】

・温水システム販売増等による利益増(+)

【受注工事】

・新設工事件数減による売上減(-)

・小規模化等による利益減(-)

【不動産賃貸】

・施設管理収益増(+)

・減価償却費の減少等による利益増(+)

【その他】エネルギーサービス事業拡大による初期償却負担増(-)

### <②FY07実績 対 FY07見通し>

【ガス】P4.増減要因分析参照

【ガス器具】

・納入価減、コストダウンによる利益増(+)

【受注工事】

・新設工事件数減による売上減(-)

【不動産賃貸】

・減価償却費の減少等による利益増(+)

【その他】

・海外事業配当収益(+)

### <③FY08見通し 対 FY07実績>

【ガス】P10.増減要因分析参照

【ガス器具】

・販売数量減による売上減(-)

【受注工事】

・新設件数減による売上減(-)

【不動産賃貸】

・本社統合による修繕費増(-)

【その他】

・エネルギーサービス事業の減価償却増(-)



## 2008年3月末 B/S対前年増減要因

(資産の部)

(億円未満切捨て)

	07年3月末	08年3月末	増減	増減要因
有形固定資産	11,304	11,241	▲63	設備投資+1,380、減価償却▲1,424
無形固定資産	240	232	▲8	
投資等	2,170	2,290	+119	長期貸付金+147、有価証券評価差額▲282、有価証券+137
流動資産	3,210	3,272	+62	売掛金・受取手形+65
合計	16,926	17,036	+110	

(負債の部)

	07年3月末	08年3月末	増減	増減要因
固定負債	6,014	6,166	+151	転換社債▲326、普通社債+259、長期借入+278
流動負債	2,851	3,065	+214	買掛金・支払手形+396、未払法人税▲187、転換社債+281
純資産	8,060	7,804	▲255	利益剰余金▲105、有価証券評価差額金▲177
合計	16,926	17,036	110	

## 主要計数表 ①

(億円未満切捨て)

	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	FY07実績 対 FY06実績	FY07実績 対 FY07当初	FY08見通し 対 FY07実績
売上高	13,769	14,190	14,874	17,120	+1,105 (+8.0%)	+684 (+4.8%)	+2,246 (+15.1%)
営業利益	1,623	1,130	700	750	▲923 (▲56.8%)	▲430 (▲38.0%)	+50 (+7.1%)
経常利益	1,560	1,050	668	680	▲892 (▲57.2%)	▲382 (▲36.4%)	+12 (+1.7%)
当期純利益	1,006	730	424	500	▲582 (▲57.8%)	▲306 (▲41.8%)	+76 (+17.7%)
EPS(円)	37.50	26.91	15.94	18.82	▲21.56	▲10.97	+2.88
TEP	538	220	17	30	▲521	▲203	+13
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> ,45MJ/m <sup>3</sup> )	13,315	13,885	14,215	14,460	+900 (+6.7%)	+330 (+2.3%)	+245 (+1.7%)
原油(\$/bbl)	63.50	55.00	78.67	95.00	+15.17	+23.67	+16.33
為替(円/US\$)	116.97	120.00	114.44	105.00	▲2.53	▲5.56	▲9.44
気温(°C)	16.8	16.8	16.6	17.0	▲0.2	▲0.2	+0.4

## 主要計数表 ②

(億円未満切捨て)

	FY06 実績	FY07 当初	FY07 実績	FY08 見通し	FY07実績 対 FY06実績	FY07実績 対 FY07当初	FY08見通し 対 FY07実績
総資産(a)	16,926	17,472	17,036	17,730	+110	▲436	+694
株主資本(b)	7,951	8,101	7,690	8,250	▲261	▲411	+560
株主資本比率(b)/(a)	47.0%	46.4%	45.1%	46.5%	▲1.9%	▲1.3%	▲1.4%
有利子負債残高	5,254	5,853	5,587	5,751	+333	▲266	+164
営業キャッシュフロー (c)+(d)	2,338	2,179	1,849	1,910	▲489 (▲20.9%)	▲330 (▲15.1%)	+61 (+3.3%)
当期純利益(c)	1,006	730	424	500	▲582 (▲57.8%)	▲306 (▲41.8%)	+76 (+17.7%)
減価償却(d)	1,331	1,449	1,424	1,410	+93	▲25	▲14
設備投資	1,245	1,390	1,380	1,440	+135	▲10	+60
ROA : (c) / (a)	5.9%	4.3%	2.5%	2.9%	▲3.4%	▲1.8%	+0.4%
ROE: (c) / (b)	13.2%	9.1%	5.4%	6.3%	▲7.8%	▲3.7%	▲0.9%
総分配性向	60%	60%	74%	60%	+14%	+14%	▲14%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)  
 EPSの分母は期中平均株数  
 営業キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費含む)  
 総分配性向=n年度配当+(n+1)年度の自社株取得/n年度の当期純利益